

まえがき

1980年代後半以降、東アジア地域は、自由化あるいは市場経済化を進め膨大な外国投資の導入と多様な地域協力の推進をもとに輸出産業を中心とする一大工業圏として浮上するとともに、年率7%を超える高成長率を達成し世界の成長センターとなった。一方、長年東アジアの工業化を直接投資・技術移転などによってリードしてきた日本産業は、バブル経済崩壊後の長期不況のなか、市場の成熟化、超円高、市場開放圧力の増大、アメリカや東アジア産業の競争力の向上などの諸課題に直面したことによって、かつてない経営困難に陥り抜本的な構造改革の必要性に迫られている。

1985年円高を契機として、製造コストの削減、雇用調整など国内において減量経営に努めるとともに、世界的企業への脱皮、世界市場での生き残りを目的としてグローバル化を促進してきた輸出産業は、このような新たな状況下において、国内では高コスト構造の改善、新産業の創出など構造改革に努力するかたわら、国際競争力の再構築および市場確保を目的として、東アジア地域との積極的な分業の構築（リージョナル化の促進）を目指して对外投资を拡大している。

この間、東アジア諸国は自由化、市場経済化をさらに推し進め、外国投資・技術を旺盛に導入するだけにとどまらず、自らも周辺諸国への投資を拡大する役割を担い、域内貿易の拡大ならびに域内需要の拡大に貢献し、世界経済における東アジアの地位をより強固なものとしている。しかし、このような東アジアの供給能力や拡大や地域需要の拡大は、世界に新たなビジネス機会を提供する反面、工業化のスピードのあまりの早さから、既存産業社会に対

する挑戦あるいは構造改革を強制する圧力として強い警戒心をもたれはじめていいる。特に情報技術の発進による経済のボーダレス化や冷戦体制崩壊による世界的経済戦争が激化するなど、国際経済環境が大きく変化するなかで、急速な輸出拡大を続ける東アジアは、貿易摩擦問題を発生させているのみならず、保護主義、地域主義の台頭を助長していると目されており、早急な対応策を講じる必要性が高まっている。さらに東アジア域内に目を向けると、NIES, ASEAN, 中国、それぞれの国・地域間で、活発な直接投資および技術提携などを通じた域内分業が進展しつつある反面、競合する産業もしだいに増えている。

域内における利害対立を回避し、地域全体が安定成長を維持するため、各国・地域においても構造調整の必要性が認識されはじめていいる。各国・地域において、構造改革をスムーズに進展させ、東アジア地域全体の経済ダイナミズムを維持するためには、各地域に高成長をもたらした諸条件（製品市場・資本市場・先端技術などへのアクセスの確保、政治・社会の安定など）がこれからも維持できるかどうかにかかっている。そのため、この地域のリーダーである日本の貢献、特に日本の構造改革の行方が注目されている。さらに、世界経済の安定にとっても、東アジア地域経済・社会の安定は今やきわめて重要な要因となっており、そこでも日本の役割、特に市場としての日本の役割が重視されている。

このような状況認識をもとに、主要産業を通じた東アジアとの分業の現状を分析し、将来展望を明らかにする一方、東アジア各国・地域の工業化の現状と今後の高度化を展望し、域内の相互調整および日本との産業調整の行方ならびに日本の役割を明らかにすることを目的に、平成6年度、経済協力調査室では「東アジアの工業化と日本産業の新国際化戦略」研究会を設けた。本書はその成果である。

上記の研究目的から、日本を含む地域（NIES, ASEAN, 中国）担当者と、産業担当者の二つの研究グループからなる研究会を組織し、東アジア各地域ならびに日本の産業との国際分業の将来像をさぐるうとした。産業はすでに東

アジアとの分業関係の深化がみられるあるいは、東アジアの競争力向上が著しい4業種（家電、電子部品、繊維、石油化学）と、空洞化問題に直面している中小企業を選んだ。

第I部総論編第1章では、海外直接投資（FDI）の役割を通じて、東アジア工業圏が形成される過程をたどるとともに、今後の域内構造調整に果たすべきFDIの役割を明らかにしようとした。なかでも日本および、東アジア工業圏形成に大きな役割を果たしたNIESからのFDIの役割、同工業圏の新たな攪乱要因となると予想される中国への世界各国からのFDIの影響などを分析し、FDIを通じた域内相互調整の可能性を検証した。

第2章では、円高と内需成熟化を起因とする現行の日本産業の構造変化の実態を紹介した後、東アジア工業化の日本産業への影響を、価格調整という視点でとらえ分析している。また現状の東アジアへの日本からのFDIの急増を、日本と東アジアの相互調整の過程ととらえ、東アジアの安定成長のために、今後のあるべき日本産業のアジア・シフトを展望するとともに、これを迎える同地域の内包する課題を明らかにしている。

第3章は、現在空洞化の影響が最も懸念されている日本の中小企業に視点をあて、その構造変化の実態と、空洞化対策、国際化時代を迎えた中小企業の新たな挑戦の実態を明らかにした。

第II部地域編では、中国、ASEAN、NIES（韓国）の各地域・国を取り上げ、個々の産業構造調整の現状と内包する課題を分析することによって、今後期待される日本のFDIの新たな役割をさぐろうとした。

第1章は中国を取り上げた。新段階を迎えた中国の改革・開放政策の実態、対中投資の現状と役割を検証した後、中国での外資系企業間の厳しい競合状況、新たな市場経済化のシナリオの分析を通じて、日系企業の今後の対中投資事業のあるべき姿（相互依存体制の構築）を示唆した。

ASEANを取り上げた第2章では、1985年以降の産業構造、貿易構造の大規模な転換の実態とFDIが果たした役割を分析、それによって生じた多様

な構造的課題、および外部環境の変化による ASEAN 域内の構造調整、他の東アジア工業圏との構造調整の進展状況とその課題を分析し、日系企業の新たな役割を明らかにしている。

第3章では、1980年代後半からの賃金上昇を受けて、90年代に入り資本集約産業に比較優位を移行させつつある NIES 諸国から韓国を選び、石油化学産業をケースに、急激な構造転換がもたらした問題点（特定産業への参入ラッシュと供給過剰など）と構造転換を可能にした要因を分析し、先進国への脱皮をはかる中進国の現状を明らかにした。

第Ⅲ部では、個別産業を取り上げ、東アジアにおける各産業の発展状況とその要因としての日系企業の役割を分析するとともに、今後の東アジアにおける日本産業の位置づけ、役割を提示している。

第1章では、すでに大規模なグローバル化と、東アジアを軸としたリージョナル化が進展している家電産業を取り上げた。内外環境の激変にかつてない苦境に直面した家電産業が生き残るには、東アジアとの新たな共生の道を見い出すしかないとする筆者は、そのため今や東アジアの主力産業となった家電産業の現状を踏まえ、日本の家電産業の新たな役割は、特異分野の優位性の確保、新たな研究テーマの発掘および国際分業の拡大にあると述べている。

第2章は、周辺産業として電機産業の発展を支えるとともに、半導体、電子デバイスなどを中心に、世界的な輸出産業となった電子部品産業を取り上げて、東アジアとの構造調整の行方をみたものである。組立産業の海外シフト、欧米資本、NIES 資本との競合激化によって急激な海外シフトが進み、東アジアが日本に替わる新たな供給基地となりつつある現状を分析し、日本、東アジアの双方から今後の構造調整上の課題を示唆している。

第3章は、東アジアの成長の糧とされる繊維産業の構造変化（特に供給構造）の実態および日本への影響、今後の展望を分析したものである。世界的な需要の拡大に支えられて、日本を含め東アジア域内で相互補完関係を強化しつつも、競合と淘汰が東アジアの繊維産業の発展の要であり、その際の日本の

役割は絶えまない技術革新と積極的な海外展開であるとしている。

第4章は、東アジアにおいて需要、供給の両面で急成長している石油化学産業を取り上げた。欧米企業および地場企業との競争の激化によって、大きな構造変化に直面している日本の石油化学産業の現状を分析し、今後の日本企業の新たな国際戦略の方向を示唆している。

以上、見てきたように、今や東アジアの経済成長は日本経済、産業・企業の成長にとって不可欠の要素となっており、東アジアの成長率維持のために日本産業の果たすべき役割は今後ますます増大する。幸い東アジア諸国では、貿易、FDIを通じて今後とも世界経済との相互依存性のみならず、域内間の相互依存性を強めていくべきという認識が深まり、日本産業界の利害と一致している。日本は、ODAなど多様な手段を通じて、東アジアが内包している諸課題を解決する役割を積極的に担うのは当然であるが、産業編で触れているように、日本産業が技術革新によってもう一段の高度化を実現することこそが、工業化を成長の軸に据えた東アジアの持続的成長を維持する最大の貢献と目されている。また、東アジアの自由化、国際化を促進するためには、日本産業が率先して自由化・国際化をリードしていかなばならないのはいうまでもない。そのためには日本企業の経営意識の変革、企業経営の柔軟性がいっそう求められている。

なお、本研究会の運営および海外調査の実施にあたって、ご指導、ご協力をいただいた多くの方々に厚くお礼申し上げます。

1995年9月

北村かよ子

執筆者一覧（執筆順 平成6年当時）

- 北村^{きたむら}かよ子（アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員）
- 藤山^{ふじやま}一穂（日本興業銀行産業調査部）
- 織田^{おだ}照明^{てるあき}（中小企業金融公庫調査部産業調査課課長）
- 丸山^{まるやま}伸郎^{のぶお}（アジア経済研究所経済協力調査室室長）
- 青木^{あおき}健^{たけし}（杏林大学社会科学部教授）
- 安倍^{あべ}誠^{まこと}（アジア経済研究所経済協力調査室）
- 阿部^{あべ}欽一^{きんいち}（株式会社東芝総合企画部担当部長）
- 御手洗^{みたらひ}久巳^{ひさみ}（野村総合研究所経営戦略コンサルティング部上級専門職）
- 岩崎^{いわさき}博芳^{ひろよし}（日本化学繊維協会調査情報部部長代理）
- 横井^{よこい}陽一^{よういち}（日揮株式会社経営企画室担当部長）